

貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	200,644	固定負債	63,764
有形固定資産	191,440	地方債	39,596
事業用資産	105,857	長期未払金	1,930
土地	61,322	退職手当引当金	6,314
立木竹	-	損失補償等引当金	15,923
建物	102,136	その他	-
建物減価償却累計額	△ 61,197	流動負債	9,135
工作物	8,140	1年内償還予定地方債	7,386
工作物減価償却累計額	△ 4,963	未払金	578
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	547
航空機	-	預り金	624
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	72,899
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	419	固定資産等形成分	204,775
インフラ資産	69,313	余剰分(不足分)	△ 71,654
土地	43,336		
建物	678		
建物減価償却累計額	△ 337		
工作物	48,253		
工作物減価償却累計額	△ 23,849		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,233		
物品	18,597		
物品減価償却累計額	△ 2,327		
無形固定資産	458		
ソフトウェア	458		
その他	0		
投資その他の資産	8,745		
投資及び出資金	372		
有価証券	30		
出資金	342		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	662		
長期貸付金	8		
基金	7,722		
減債基金	212		
その他	7,510		
その他	21		
徴収不能引当金	△ 39		
流動資産	5,377		
現金預金	969		
未収金	203		
短期貸付金	6		
基金	4,125		
財政調整基金	4,125		
減債基金	-		
棚卸資産	60		
その他	14		
徴収不能引当金	0		
資産合計	206,021	純資産合計	133,121
		負債及び純資産合計	206,021

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	53,106
業務費用	23,333
人件費	9,502
職員給与費	7,575
賞与等引当金繰入額	547
退職手当引当金繰入額	383
その他	997
物件費等	13,012
物件費	9,111
維持補修費	374
減価償却費	3,527
その他	-
その他の業務費用	819
支払利息	440
徴収不能引当金繰入額	39
その他	341
移転費用	29,772
補助金等	4,305
社会保障給付	21,567
他会計への繰出金	3,857
その他	43
経常収益	3,512
使用料及び手数料	1,249
その他	2,263
純経常行政コスト	49,594
臨時損失	1,390
災害復旧事業費	570
資産除売却損	167
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	653
臨時利益	50
資産売却益	27
その他	23
純行政コスト	50,933

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	127,581	202,428	△ 74,847
純行政コスト (△)	△ 50,933		△ 50,933
財源	55,714		55,714
税収等	37,478		37,478
国県等補助金	18,235		18,235
本年度差額	4,780		4,780
固定資産等の変動 (内部変動)		1,586	△ 1,586
有形固定資産等の増加		4,902	△ 4,902
有形固定資産等の減少		△ 3,576	3,576
貸付金・基金等の増加		3,905	△ 3,905
貸付金・基金等の減少		△ 3,645	3,645
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	760	760	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	5,540	2,347	3,194
本年度末純資産残高	133,121	204,775	△ 71,654

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,775
業務費用支出	19,998
人件費支出	9,671
物件費等支出	9,622
支払利息支出	428
その他の支出	277
移転費用支出	29,777
補助金等支出	4,305
社会保障給付支出	21,571
他会計への繰出支出	3,857
その他の支出	43
業務収入	55,891
税収等収入	37,548
国県等補助金収入	16,557
使用料及び手数料収入	1,160
その他の収入	627
臨時支出	570
災害復旧事業費支出	570
その他の支出	-
臨時収入	62
業務活動収支	5,609
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,026
公共施設等整備費支出	4,856
基金積立金支出	1,145
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25
その他の支出	-
投資活動収入	2,453
国県等補助金収入	1,616
基金取崩収入	799
貸付金元金回収収入	5
資産売却収入	32
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,573
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,757
地方債償還支出	6,222
その他の支出	535
財務活動収入	4,871
地方債発行収入	4,871
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,886
本年度資金収支額	150
前年度末資金残高	195
本年度末資金残高	345
前年度末歳計外現金残高	138
本年度歳計外現金増減額	487
本年度末歳計外現金残高	624
本年度末現金預金残高	969

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 8年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及び、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権及び長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（歳計外現金、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含む。）を資金の範囲としています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品（美術品含む）については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアは、取得価額又は見積価格により資産として計上しています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、小額改修等事務取扱要領及び予算科目基準に基づき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産又は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし
- (5) その他重要な後発事象
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
大阪地裁平成31年（ワ）第93号
損害賠償請求事件 7百万円
道路脇側溝に架けられた鉄製の蓋の上に足を乗せたところ、鉄製の蓋が反転しはずれ、転落したとして損害賠償請求された訴訟
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
公共用地先行取得事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当なし
- (3) 出納整理期間について
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位
百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | 該当なし |
| 連結実質赤字比率 | 該当なし |
| 実質公債費比率 | 6.3% |
| 将来負担比率 | 該当なし |
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当なし
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額
3,015百万円
- (8) 過年度修正等に関する事項
該当なし
- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- 6 追加情報（貸借対照表に係るもの）
- (1) 基準変更による影響額等
該当なし
- (2) 売却可能資産
- ① 範囲
令和元年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ② 内訳
- | | |
|-------|--------|
| 事業用資産 | 266百万円 |
| 土地 | 266百万円 |
- 平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
- (3) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当なし
- (4) 基金借入金（繰替運用）の内容
該当なし
- (5) 地方交付税措置のある地方債
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 52,156百万円
- (6) 将来負担に関する情報
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|-----------|
| 標準財政規模 | 34,455百万円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 811百万円 |
| 将来負担額 | 71,318百万円 |
| 充当可能基金額 | 13,311百万円 |
| 特定財源見込額 | 14,861百万円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 52,156百万円 |

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

(8) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報
該当なし

(9) PFI事業に係る資産の金額
該当なし

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

(1) 基準変更による影響額の内訳
該当なし

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

2,810百万円

業務活動収支（支払利息を除く） 6,037百万円

投資活動収支 ▲3,227百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：63,472百万円、支出（歳出）：63,127百万円

② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入（歳入）： - 百万円、支出（歳出）： - 百万円

③ 繰越金に伴う差額：195百万円、支出（歳出）： - 百万円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：63,277百万円、支出（歳出）：63,127百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は繰越金を収入として計上していますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 5,609百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 1,616百万円

未収債権、未払債務等の増加 2,188百万円

減価償却費 ▲3,526百万円

賞与等引当金繰入額 ▲547百万円

退職手当引当金繰入額 ▲383百万円

徴収不能引当金繰入額 ▲38百万円

資産除売却損 ▲139百万円

...

純資産変動計算書の本年度差額 4,870百万円

(4) 一時借入金

該当なし

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 7,000百万円

一時借入金に係る利子額 10百万円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	167,872	7,540	3,395	172,017	66,160	2,246	105,857
土地	61,061	278	17	61,322			61,322
立木竹	0	0	0	0			0
建物	98,198	3,961	22	102,136	61,197	2,036	40,939
工作物	7,942	227	29	8,140	4,963	211	3,177
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	671	3,075	3,327	419			419
インフラ資産	92,282	1,479	263	93,499	24,186	916	69,313
土地	42,992	345	2	43,336			43,336
建物	662	16	0	678	337	13	341
工作物	47,776	504	27	48,253	23,849	902	24,404
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	852	614	234	1,233			1,233
物品	18,558	101	62	18,597	2,327	248	16,270
合計	278,713	9,120	3,721	284,112	92,672	3,410	191,440

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	23,549	52,931	3,492	2,879	1,955	2,678	18,374	105,857
土地	15,035	34,666	1,364	1,003	629	794	7,832	61,322
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	8,408	16,584	2,098	1,861	1,199	559	10,230	40,939
工作物	106	1,589	27	15	127	1,011	302	3,177
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	92	3	0	0	314	10	419
インフラ資産	68,663	0	1	0	649	0	0	69,313
土地	43,334	0	0	0	1	0	0	43,336
建物	341	0	0	0	0	0	0	341
工作物	23,755	0	1	0	648	0	0	24,404
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,233	0	0	0	0	0	0	1,233
物品	2	15,863	5	1	2	339	57	16,270
合計	92,214	68,794	3,497	2,880	2,606	3,017	18,432	191,440

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(一財) 和泉市文化振興財団	300	627	12	615	600	50.00	307	0	300
(一財) 和泉市公共施設管理公社	20	254	198	56	20	100.00	56	0	20
合計	320	881	210	671	620		363	0	320

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
大阪湾広域臨海環境整備センター	0	43,257	28,281	14,976	137	0.22	33	0	0	0
(公財) 大阪人権博物館	1	1,878	5	1,873	93	0.93	17	0	1	0
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	1	1,753	77	1,675	502	0.16	3	0	1	1
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	2	2,548	13	2,535	2,060	0.12	3	0	2	2
森林さきもり基金	5	505	0	505	504	0.95	5	0	5	5
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	2	542	10	532	877	0.28	1	1	1	1
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	0	3,191	737	2,454	400	0.08	2	0	0	0
(公財) リバーフロント研究所	1	1,930	323	1,607	542	0.18	3	0	1	1
㈱ジェイコムウエスト	30	123,532	36,559	86,973	15,500	0.19	165	0	30	30
(一財) 大阪建築防災センター	1	891	150	741	24	2.08	15	0	1	1
地方公共団体金融機構	9	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.05	148	0	9	9
合計	52	24,769,226	24,360,163	409,064	37,241		396	1	52	50

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
公共施設整備基金	3,135	0	0	0	3,135	3,135
財政調整基金	4,125	0	0	0	4,125	4,125
減債基金	212	0	0	0	212	212
奨学基金	254	0	0	22	276	276
庁舎建設基金	1,580	0	0	0	1,580	1,580
再資源化事業推進奨励基金	116	0	0	0	116	116
美術品等取得基金	84	0	0	0	84	84
ふるさと元気基金	2,340	0	0	0	2,340	2,340
合計	11,847	0	0	22	11,869	11,869

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
生活福祉資金貸付金	0	0	0	0	0
奨学基金貸付金	8	0	5	0	13
合計	8	0	6	0	14

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活福祉資金貸付金	4	0
奨学基金貸付金	8	0
小計	12	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	131	10
法人市民税	6	1
軽自動車税	14	1
固定資産税	139	6
都市計画税	29	1
保育所保護者負担金	23	1
助産施設入所者負担金	0	0
留守家庭児童会保護者負担金	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	72	4
市営住宅駐車場使用料	5	0
同和厚生資金貸付金元金収入	3	1
同和厚生資金貸付金利子収入	0	0
生活保護法第63条による返還金	38	3
生活保護法第78条による返還金	167	9
生活保護費返還金	4	0
幼稚園保育料	0	0
児童手当返還金	0	0
児童扶養手当返還金	10	1
診療報酬返還金	2	0
医療費返還金	0	0
子育て世帯臨時特例給付金返還金	0	0
退職手当返還金	7	0
小計	650	38
合計	662	39

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
生活福祉資金貸付金	0	0
奨学基金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	77	0
法人市民税	4	0
軽自動車税	8	0
固定資産税	44	0
都市計画税	9	0
保育所保護者負担金	2	0
留守家庭児童会保護者負担金	1	0
その他の未収金		
住宅使用料	6	0
市営住宅駐車場使用料	0	0
市有財産貸付収入	0	0
市営住宅安心確保事業実費徴収金	0	0
生活保護法第63条による返還金	18	0
生活保護法第78条による返還金	20	0
生活保護費返還金	2	0
児童扶養手当返還金	1	0
被災地支援派遣実費徴収金	8	0
小計	202	0
合計	203	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定								
【通常分】										
一般公共事業	2,813	422	2,070	668	62	0	0	0	0	14
公営住宅建設	2,129	226	1,063	1,011	56	0	0	0	0	0
災害復旧	141	14	141	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	6,766	711	3,522	876	1,595	13	0	0	0	760
一般単独事業	9,886	1,674	328	1,623	5,739	0	0	0	0	2,196
その他	1,598	1,233	249	196	1,144	0	0	0	0	8
【特別分】										
臨時財政対策債	23,131	2,985	17,686	5,177	268	0	0	0	0	0
減税補てん債	518	120	518	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	46,982	7,386	25,576	9,550	8,865	13	0	0	0	2,978

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	利率別								(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
46,982	38,663	4,831	3,328	119	32	9	0	0.7655	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,982	1,242	287	2,233	3,387	4,798	21,905	9,564	2,935	632

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	
0	

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	40	39	40	0	39
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	6,505	383	574	0	6,314
損失補償等引当金	16,880	0	0	957	15,923
賞与等引当金	525	547	525	0	547
合計	23,951	969	1,139	957	22,823

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所等整備補助金	民間保育所等	286	民間保育所等整備に対する支援
	町会館等整備費助成金	町会・自治会	23	町会館・自治会館の維持、改修に対する経費
	新エネルギー導入推進事業補助金	支給対象者	18	住宅用太陽光発電設備等の設置に対する支援
	土地改良事業補助金	水利組合等	33	農業用施設の維持、改修に対する支援
	消火栓設置負担金	水道事業会計	12	消火栓の設置に対する経費負担
	指定文化財修理費補助金	指定文化財所有者	12	指定文化財の維持、改修に対する支援
	その他		40	
	計		424	
その他の補助金等	(一財)和泉市公共施設管理公社一般管理事業補助金	(一財)和泉市公共施設管理公社	37	(一財)和泉市公共施設管理公社の運営に対する支援
	コミュニティバス運行負担金	南海バス株式会社	47	コミュニティバス運行に対する経費負担
	広域事業者指導課管理事務事業負担金	岸和田市広域事業者指導課	37	広域事業者指導に対する経費負担
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	77	社会福祉協議会の運営に対する支援
	街かどデイハウス運営事業補助金	支給対象事業者	28	街かどデイハウスの運営に対する支援
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人	23	児童発達支援センターの運営に対する支援
	民間保育所等運営費補助金	民間保育所等	425	民間保育所等の運営に対する支援
	いずみエンゼルハウス運営費補助金	町会・自治会等	27	いずみエンゼルハウスの運営に対する支援
	病院事業会計補助金	病院事業会計	923	市立病院の運営経費に対する支援
	泉北環境整備施設組合分担金	泉北環境整備施設組合	708	一部事務組合に対する経費負担
	し尿処理業者助成金	支給対象事業者	27	し尿処理業者に対する支援
	産業集積促進補助金	支給対象事業者	26	産業集積の維持及び促進を行うため、工場等の持続的な操業を支援
	公共下水道事業会計補助金	公共下水道事業会計	663	公共下水道事業の運営経費に対する支援
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園等	222	幼稚園保育料等に対する支援
	文化芸術振興事業補助金	(一財)和泉市公共施設管理公社	21	文化芸術振興事業の実施に対する支援
	その他		590	
	計		3,881	
	合計		4,305	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	市税		23,630	
		地方譲与税		319	
		利子割交付金		58	
		配当割交付金		138	
		株式等譲渡所得割交付金		117	
		地方消費税交付金		3,027	
		ゴルフ場利用税交付金		31	
		自動車取得税交付金		173	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金		218	
		地方特例交付金		176	
		地方交付税		7,457	
		交通安全対策特別交付金		22	
		分担金及び負担金		404	
		寄附金		1,711	
	小計		37,478		
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		1,083
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		47
			計		1,130
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		12,069
			業務収入として収納した都道府県支出金		5,037
			計		17,105
		小計		18,235	
合計				55,714	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	50,551	16,619	2,381	27,094	4,457
有形固定資産等の増加	4,902	1,616	2,333	953	0
貸付金・基金等の増加	3,905	0	0	3,903	2
その他	0	0	0	0	0
合計	59,358	18,235	4,714	31,951	4,459

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	345
合計	345